

令和4年度

蔵王町

統一的な基準による財務書類

説明資料

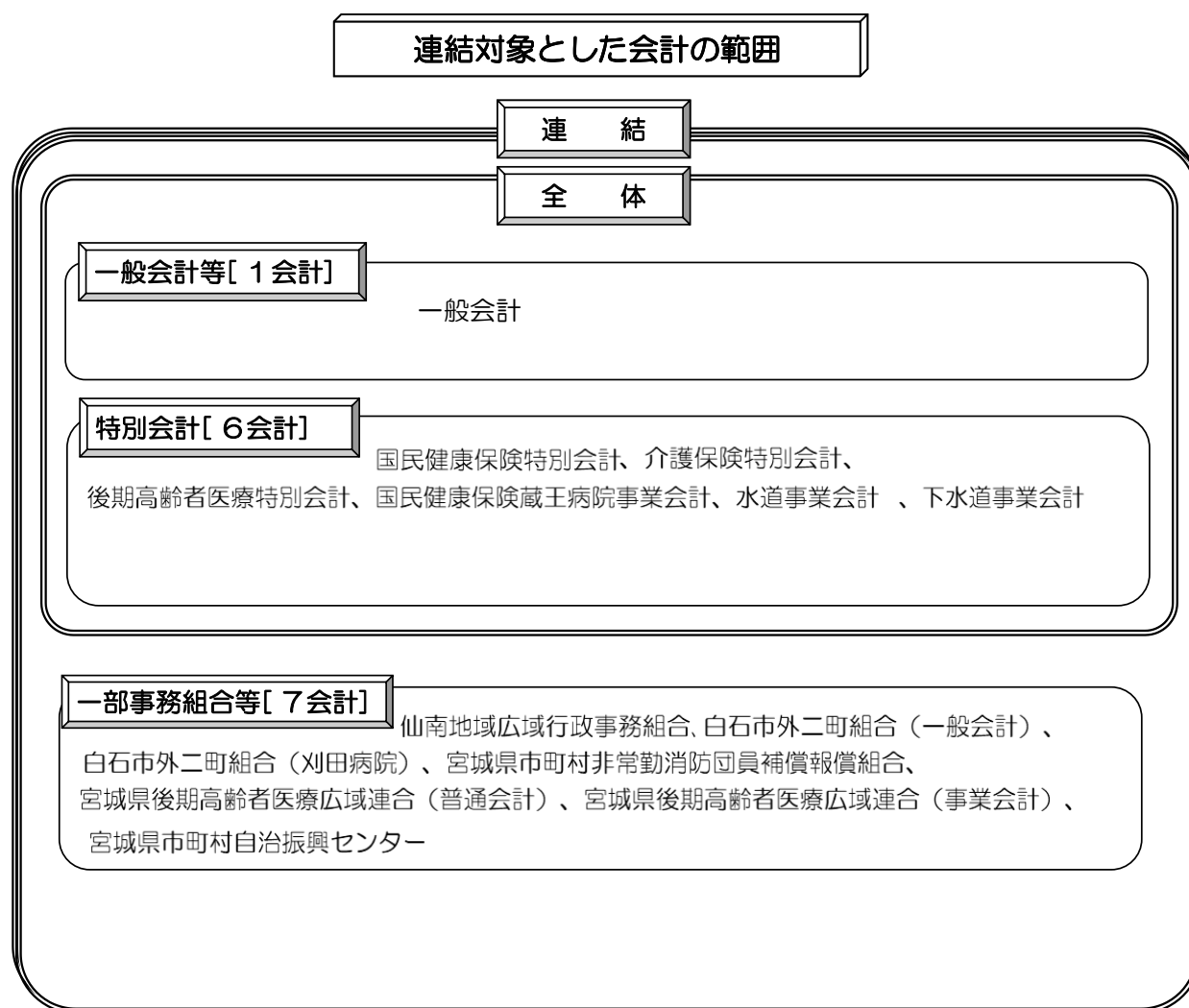
令和6年3月
まちづくり推進課

I 令和4年度 蔵王町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。これにより、本町では平成20年度決算から「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったことから、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表が求められました。

これを受け本町でも、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し公表するものです。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等を含めたものです。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(現在までの世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	6,678	95%	9,795	103%	11,419	105%
① 人件費	1,573	22%	1,919	20%	2,263	21%
② 物件費等	2,189	31%	2,964	31%	3,350	31%
うち減価償却費	464	7%	794	8%	919	8%
③ その他の業務費用	66	1%	143	2%	192	2%
④ 移転費用	2,850	41%	4,768	50%	5,614	52%
2 経常収益	162	2%	781	8%	1,072	10%
3 臨時損失	482	7%	500	5%	510	5%
4 臨時利益	2	0%	4	0%	20	0%
純行政コスト	6,996	100%	9,510	100%	10,838	100%
5 財源	6,706	96%	9,110	96%	10,426	96%
① 税収等	5,268	75%	6,175	65%	6,842	63%
② 国県等補助金	1,439	21%	2,935	31%	3,584	33%
本年度差額	-290	-4%	-400	-4%	-411	-4%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	9	0%	13	0%	14	0%
8 その他の純資産変動額	133	2%	133	1%	163	2%
本年度純資産変動額	-147	-2%	-254	-3%	-235	-2%
前年度末純資産残高	13,091	-	16,616	-	17,440	-
本年度末純資産残高	12,943	-	16,363	-	17,205	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-492	-	-730	-	-831	-
・有形固定資産等の増加	171	-	365	-	412	-
・有形固定資産等の減少	465	-	797	-	944	-
・貸付金・基金等の増加	414	-	467	-	535	-
・貸付金・基金等の減少	613	-	765	-	834	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	63 万円	85 万円	97 万円
2 財源	60 万円	82 万円	93 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	-3 万円	-4 万円	-4 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで70億円、全体ベース95億円、連結ベースで108億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで67億円、全体ベースで91億円、連結ベースでは104億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△3億円、連結ベースで△2億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△5億円、全体ベースで△7億円、連結ベースで△8億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	17	235	330
①業務支出(注)	6,212	8,963	10,479
②業務収入	6,710	9,696	11,309
③臨時支出	481	499	505
④臨時収入	0	2	5
(ロ)投資活動収支(②-①)	168	149	134
①投資活動支出	585	758	860
②投資活動収入	754	907	994
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	185	384	464
(ハ)財務活動収支(②-①)	-185	-454	-674
①財務活動支出	508	908	1,147
②財務活動収入	323	454	473
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	0	-70	-210
2 前年度末歳計現金残高	205	1,301	1,500
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	206	1,231	1,290
5 本年度末歳計外現金残高	0	0	1
6 本年度末現金預金残高(4+5)	206	1,231	1,292

(注)うち、地方債等支払利息支出

14

50

59

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和4年度は、一般会計ベースで△0億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△2億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで12億円、連結ベースで13億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで4億円、連結ベースで5億円でした。

※単位未満を四捨五入しているため一致しない部分があります。

Ⅲ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	28.5%	27.8%	0.7%
全体	30.7%	36.3%	-5.6%
連結	32.5%	38.1%	-5.6%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	71.1%	29.0%	42.0%
全体	59.7%	32.0%	27.7%
連結	58.0%	34.4%	23.6%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	68.6%	70.4%	-1.8%
全体	60.3%	59.0%	1.3%
連結	60.3%	56.9%	3.4%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減
一般会計等	2.4%	2.9%	-0.5%
全体	8.0%	8.5%	-0.5%
連結	9.4%	9.9%	-0.5%

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	6,678,190,592		
業務費用	3,828,477,851		
人件費	1,573,359,322		
職員給与費	1,110,349,919		
賞与等引当金繰入額	115,612,819		
退職手当引当金繰入額	84,242,738		
その他	263,153,847		
物件費等	2,189,057,064		
物件費	1,502,759,681		
維持補修費	222,275,669		
減価償却費	464,021,714		
その他	0		
その他の業務費用	66,061,464		
支払利息	13,822,602		
徴収不能引当金繰入額	3,151,411		
その他	49,087,451		
移転費用	2,849,712,741		
補助金等	1,807,298,100		
社会保障給付	540,434,129		
他会計への繰出金	466,494,082		
その他	35,486,430		
経常収益	161,603,117		
使用料及び手数料	60,152,207		
その他	101,450,910		
純経常行政コスト	6,516,587,475		
臨時損失	481,560,340		
災害復旧事業費	480,951,585		
資産除売却損	608,755		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,312,801		
資産売却益	2,312,801		
その他	0		
純行政コスト	6,995,835,014		
財源	6,706,199,678		
税収等	5,267,655,544		
国県等補助金	1,438,544,134		
本年度差額	-289,635,336		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		-492,295,426	492,295,426
有形固定資産等の減少		171,278,079	-171,278,079
貸付金・基金等の増加		-464,630,469	464,630,469
貸付金・基金等の減少		414,127,819	-414,127,819
資産評価差額	20,452	20,452	
無償所管換等	9,185,255	9,185,255	
その他	133,237,735	131,984,460	1,253,275
本年度純資産変動額	-147,191,894	-351,105,259	203,913,365
前年度末純資産残高	13,090,648,400	18,260,526,917	-5,169,878,517
本年度末純資産残高	12,943,456,506	17,909,421,658	-4,965,965,152

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,364,742,564	固定負債	4,638,966,460
有形固定資産	15,228,439,787	地方債	3,857,596,594
事業用資産	6,781,090,400	長期未払金	0
土地	4,204,543,900	退職手当引当金	754,759,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	12,629,079,061	その他	26,610,866
建物減価償却累計額	-10,215,875,376	流動負債	627,891,668
工作物	708,499,320	1年内償還予定地方債	485,451,978
工作物減価償却累計額	-545,156,505	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	115,612,819
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	26,826,871
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	5,266,858,128
建設仮勘定	0		
インフラ資産	8,289,555,360	【純資産の部】	
土地	3,334,516,197	固定資産等形成分	17,909,421,658
建物	98,474,460	余剰分(不足分)	-4,965,965,152
建物減価償却累計額	-69,246,886		
工作物	10,150,120,346		
工作物減価償却累計額	-5,224,308,757		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	894,833,865		
物品減価償却累計額	-737,039,838		
無形固定資産	33,272,406		
ソフトウェア	33,272,406		
その他	0		
投資その他の資産	2,103,030,371		
投資及び出資金	40,214,732		
有価証券	4,305,461		
出資金	35,909,271		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	66,877,094		
長期貸付金	135,377,038		
基金	1,869,049,416		
減債基金	522,306,011		
その他	1,346,743,405		
その他	0		
徴収不能引当金	-8,487,909		
流動資産	845,572,070		
現金預金	205,539,307		
未収金	37,693,442		
短期貸付金	1,346,833		
基金	601,721,446		
財政調整基金	601,721,446		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-728,958		
資産合計	18,210,314,634	純資産合計	12,943,456,506
		負債及び純資産合計	18,210,314,634

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,211,847,965
業務費用支出	3,362,135,224
人件費支出	1,574,189,821
物件費等支出	1,725,035,350
支払利息支出	13,822,602
その他の支出	49,087,451
移転費用支出	2,849,712,741
補助金等支出	1,807,298,100
社会保障給付支出	540,434,129
他会計への繰出支出	466,494,082
その他の支出	35,486,430
業務収入	6,709,601,435
税収等収入	5,109,778,614
国県等補助金収入	1,438,544,134
使用料及び手数料収入	59,896,107
その他の収入	101,382,580
臨時支出	480,951,585
災害復旧事業費支出	480,951,585
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,801,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	585,405,898
公共施設等整備費支出	171,278,079
基金積立金支出	350,127,819
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	753,654,635
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	416,228,000
貸付金元金回収収入	196,842,855
資産売却収入	2,312,801
その他の収入	138,270,979
投資活動収支	168,248,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	508,080,954
地方債償還支出	480,876,248
その他の支出	27,204,706
財務活動収入	323,282,000
地方債発行収入	323,282,000
その他の収入	0
財務活動収支	-184,798,954
本年度資金収支額	251,668
前年度末資金残高	205,287,639
本年度末資金残高	205,539,307
前年度末歳計外現金残高	60,571,822
本年度歳計外現金増減額	-60,571,822
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	205,539,307

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,851,060,380	固定負債	9,892,480,479
有形固定資産	22,446,461,468	地方債	6,035,645,177
事業用資産	6,905,445,170	長期未払金	0
土地	4,228,555,174	退職手当引当金	946,964,708
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	12,933,729,611	その他	2,909,870,594
建物減価償却累計額	-10,425,872,256	流動負債	1,150,797,114
工作物	720,394,621	1年内償還予定地方債	856,721,186
工作物減価償却累計額	-555,461,980	未払金	107,287,167
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	136,035,865
航空機	0	預り金	13,385,684
航空機減価償却累計額	0	その他	37,367,212
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	11,043,277,593
建設仮勘定	4,100,000	【純資産の部】	
インフラ資産	15,042,446,203	固定資産等形成分	25,978,344,471
土地	3,413,614,445	余剰分(不足分)	-9,615,477,144
建物	102,192,460		
建物減価償却累計額	-71,175,366		
工作物	20,851,986,064		
工作物減価償却累計額	-9,418,513,371		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	164,341,971		
物品	2,238,735,870		
物品減価償却累計額	-1,740,165,775		
無形固定資産	262,195,523		
ソフトウェア	37,556,850		
その他	224,638,673		
投資その他の資産	2,142,403,389		
投資及び出資金	40,214,732		
有価証券	4,305,461		
出資金	35,909,271		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	108,013,926		
長期貸付金	135,377,038		
基金	1,869,049,416		
減債基金	522,306,011		
その他	1,346,743,405		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,251,723		
流動資産	2,555,084,541		
現金預金	1,230,664,006		
未収金	111,770,692		
短期貸付金	1,346,833		
基金	1,201,853,598		
財政調整基金	1,201,853,598		
減債基金	0		
棚卸資産	10,390,370		
その他	0		
徴収不能引当金	-940,958		
資産合計	27,406,144,921	純資産合計	16,362,867,328
		負債及び純資産合計	27,406,144,921

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	9,794,582,142		
業務費用	5,026,374,916		
人件費	1,919,384,681		
職員給与費	1,381,551,293		
賞与等引当金繰入額	135,775,865		
退職手当引当金繰入額	132,386,571		
その他	269,670,952		
物件費等	2,964,220,326		
物件費	1,924,862,875		
維持補修費	245,093,994		
減価償却費	794,263,457		
その他	0		
その他の業務費用	142,769,908		
支払利息	49,771,640		
徴収不能引当金繰入額	4,816,228		
その他	88,182,040		
移転費用	4,768,207,226		
補助金等	1,485,758,243		
社会保障給付	3,090,686,853		
他会計への繰出金	154,941,000		
その他	36,821,130		
経常収益	780,716,852		
使用料及び手数料	640,730,932		
その他	139,985,920		
純経常行政コスト	9,013,865,290		
臨時損失	500,204,883		
災害復旧事業費	480,951,585		
資産除売却損	1,599,922		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	17,653,376		
臨時利益	3,596,262		
資産売却益	2,312,801		
その他	1,283,461		
純行政コスト	9,510,473,911		9,510,473,911
財源	9,110,384,258		9,110,384,258
税収等	6,175,491,038		6,175,491,038
国県等補助金	2,934,893,220		2,934,893,220
本年度差額	-400,089,653		-400,089,653
固定資産等の変動(内部変動)		-730,441,865	730,441,865
有形固定資産等の増加		364,613,491	-364,613,491
有形固定資産等の減少		-797,494,795	797,494,795
貸付金・基金等の増加		467,142,294	-467,142,294
貸付金・基金等の減少		-764,702,855	764,702,855
資産評価差額	20,452	20,452	
無償所管換等	13,224,287	13,224,287	
その他	133,237,735	131,984,460	1,253,275
本年度純資産変動額	-253,607,179	-585,212,666	331,605,487
前年度末純資産残高	16,616,474,506	26,563,557,137	-9,947,082,631
本年度末純資産残高	16,362,867,328	25,978,344,471	-9,615,477,144

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,963,432,485
業務費用支出	4,195,225,259
人件費支出	1,874,296,068
物件費等支出	2,182,975,511
支払利息支出	49,771,640
その他の支出	88,182,040
移転費用支出	4,768,207,226
補助金等支出	1,485,758,243
社会保障給付支出	3,090,686,853
他会計への繰出支出	154,941,000
その他の支出	36,821,130
業務収入	9,695,531,353
税込等収入	6,034,449,152
国県等補助金収入	2,865,178,011
使用料及び手数料収入	656,198,600
その他の収入	139,705,590
臨時支出	498,604,961
災害復旧事業費支出	480,951,585
その他の支出	17,653,376
臨時収入	1,530,776
業務活動収支	235,024,683
【投資活動収支】	
投資活動支出	758,363,785
公共施設等整備費支出	291,221,491
基金積立金支出	403,142,294
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	906,918,051
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	567,860,000
貸付金元金回収収入	196,842,855
資産売却収入	3,944,217
その他の収入	138,270,979
投資活動収支	148,554,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	907,686,160
地方債償還支出	875,578,554
その他の支出	32,107,606
財務活動収入	453,982,000
地方債発行収入	453,982,000
その他の収入	0
財務活動収支	-453,704,160
本年度資金収支額	-70,125,211
前年度末資金残高	1,300,789,217
本年度末資金残高	1,230,664,006
前年度末歳計外現金残高	60,571,822
本年度歳計外現金増減額	-60,571,822
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,230,664,006

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,951,053,013	固定負債	11,200,611,362
有形固定資産	24,118,534,731	地方債等	6,879,820,707
事業用資産	8,508,352,105	長期未払金	0
土地	4,414,445,271	退職手当引当金	1,368,967,651
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,194,490,160	その他	2,951,823,004
建物減価償却累計額	-11,845,972,549	流動負債	1,275,816,985
工作物	1,733,300,401	1年内償還予定地方債等	948,364,618
工作物減価償却累計額	-1,005,510,248	未払金	122,994,320
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	149,175,847
航空機	0	預り金	14,735,039
航空機減価償却累計額	0	その他	40,547,161
その他	65,020,327	負債合計	12,476,428,347
その他減価償却累計額	-51,521,257	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,100,000	固定資産等形成分	27,824,698,315
インフラ資産	15,052,734,617	余剰分(不足分)	-10,619,542,042
土地	3,415,092,532	他団体出資等分	0
建物	102,192,460		
建物減価償却累計額	-71,175,366		
工作物	20,870,534,122		
工作物減価償却累計額	-9,428,251,102		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	164,341,971		
物品	2,641,448,378		
物品減価償却累計額	-2,084,000,369		
無形固定資産	263,943,823		
ソフトウェア	39,142,824		
その他	224,800,999		
投資その他の資産	2,568,574,459		
投資及び出資金	41,074,294		
有価証券	4,305,461		
出資金	35,909,271		
その他	859,562		
長期延滞債権	108,013,926		
長期貸付金	135,377,038		
基金	2,294,360,924		
減債基金	522,306,011		
その他	1,772,054,913		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,251,723		
流動資産	2,730,531,607		
現金預金	1,291,745,009		
未収金	149,427,805		
短期貸付金	1,346,833		
基金	1,278,567,841		
財政調整基金	1,278,567,841		
減債基金	0		
棚卸資産	10,390,370		
その他	0		
徴収不能引当金	-946,251		
繰延資産	0		
資産合計	29,681,584,620	純資産合計	17,205,156,273
		負債及び純資産合計	29,681,584,620

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	11,418,834,373			
業務費用	5,805,130,142			
人件費	2,262,972,270			
職員給与費	1,678,207,854			
賞与等引当金繰入額	148,915,847			
退職手当引当金繰入額	142,650,076			
その他	293,198,493			
物件費等	3,350,057,083			
物件費	2,167,296,708			
維持補修費	264,018,796			
減価償却費	918,740,993			
その他	586			
その他の業務費用	192,100,788			
支払利息	59,147,156			
徴収不能引当金繰入額	4,821,521			
その他	128,132,111			
移転費用	5,613,704,231			
補助金等	963,888,419			
社会保障給付	4,457,608,753			
その他	37,218,716			
経常収益	1,071,715,436			
使用料及び手数料	868,689,282			
その他	203,026,154			
純経常行政コスト	10,347,118,937			
臨時損失	510,112,319			
災害復旧事業費	482,799,128			
資産除売却損	4,749,128			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	22,564,063			
臨時利益	19,597,703			
資産売却益	14,932,791			
その他	4,664,912			
純行政コスト	10,837,633,553		10,837,633,553	
財源	10,426,209,361		10,426,209,361	
税収等	6,841,867,050		6,841,867,050	
国県等補助金	3,584,342,311		3,584,342,311	
本年度差額	-411,424,192		-411,424,192	0
固定資産等の変動(内部変動)		-830,944,584	830,944,584	
有形固定資産等の増加		411,726,609	-411,726,609	
有形固定資産等の減少		-944,033,392	944,033,392	
貸付金・基金等の増加		535,140,195	-535,140,195	
貸付金・基金等の減少		-833,777,996	833,777,996	
資産評価差額	20,452	20,452		
無償所管換等	13,581,306	13,581,306		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	29,772,518	44,734,053	-14,961,535	
その他	133,237,735	131,984,460	1,253,275	
本年度純資産変動額	-234,812,181	-640,624,313	405,812,132	0
前年度末純資産残高	17,439,968,455	28,465,322,628	-11,025,354,174	0
本年度末純資産残高	17,205,156,273	27,824,698,315	-10,619,542,042	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,479,199,947
業務費用支出	4,865,495,716
人件費支出	2,221,170,823
物件費等支出	2,457,149,857
支払利息支出	59,147,156
その他の支出	128,027,880
移転費用支出	5,613,704,231
補助金等支出	963,888,419
社会保障給付支出	4,457,608,753
その他の支出	37,218,716
業務収入	11,309,352,373
税収等収入	6,699,169,030
国県等補助金収入	3,514,627,102
使用料及び手数料収入	884,156,950
その他の収入	211,399,291
臨時支出	505,363,191
災害復旧事業費支出	482,799,128
その他の支出	22,564,063
臨時収入	4,884,854
業務活動収支	329,674,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	860,006,178
公共施設等整備費支出	323,834,509
基金積立金支出	472,171,669
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	64,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	994,083,784
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	636,138,616
貸付金元金回収収入	198,666,855
資産売却収入	21,003,334
その他の収入	138,274,979
投資活動収支	134,077,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,146,540,593
地方債等償還支出	1,113,640,000
その他の支出	32,900,593
財務活動収入	472,727,914
地方債等発行収入	472,727,914
その他の収入	0
財務活動収支	-673,812,679
本年度資金収支額	-210,060,984
前年度末資金残高	1,500,065,478
比例連結割合変更に伴う差額	391,656
本年度末資金残高	1,290,396,150
前年度末歳計外現金残高	62,236,183
本年度歳計外現金増減額	-60,887,325
本年度末歳計外現金残高	1,348,858
本年度末現金預金残高	1,291,745,009